

令和7事業年度 財務諸表の概要



1－1．令和7事業年度決算の概要 ～ポイント～

① 全ての勘定で当期総利益を計上、法人全体の利益は前年度を下回る

- 法人全体の当期総利益は1,431億円（対前年度▲164億円）、既往債権管理勘定を除く4勘定合計の当期総利益は905億円（対前年度▲24億円）となりました。
- 主な減益要因は証券化支援勘定において責任準備金の繰入が生じたこと、既往債権管理勘定において貸付金利息が減少したことです。

② 証券化支援勘定：引き続き当期総利益を計上も、買取債権残高は減少

- 当期総利益は516億円（対前年度▲64億円、対前年度比▲11.1%）となりました。
- 新規買取は9,983億円（対前年度＋2,120億円）、買取債権残高は前年度より1,385億円減少し18.0兆円（対前年度比▲0.8%）となりました。

※当期総利益の516億円を積立金（独立行政法人通則法第44条第1項）としています。

③ 既往債権管理勘定：引き続き当期総利益を計上

- 当期総利益は526億円（対前年度▲141億円、対前年度比▲21.1%）となりました。
- 貸付金の回収が進み、貸付金残高は前年度より3,795億円減少し1.9兆円（対前年度比▲16.5%）となりました。

※当期総利益の526億円のうち440億円を積立金（住宅金融支援機構法附則第7条第7項）とし、残る86億円を国庫納付（同条第8項）します。

1 - 2. 令和7事業年度決算の概要 ～ 勘定別 当期総利益等 一覧 ～

(単位：億円)

	令和6事業年度決算 (A)			令和7事業年度決算 (B)			対前年度増減 (B) - (A)		
	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)
証券化支援勘定	565	580	7,146	322	516	7,482	▲ 243	▲ 64	335
債権譲受業務経理（買取セグメント）	534	549	7,157	402	596	7,573	▲ 132	47	416
債務保証等業務経理（保証セグメント）	17	17	▲ 24	15	15	▲ 10	▲ 2	▲ 1	15
住宅融資保険勘定	62	63	591	66	68	657	4	5	66
財形住宅資金貸付勘定	1.4	1.5	265	0.7	1.5	266	▲ 0.6	0.0	0.7
住宅資金貸付等勘定	283	285	4,694	309	321	5,004	26	36	309
住宅資金貸付等業務経理（貸付セグメント）	69	70	832	64	74	896	▲ 6	3	64
保証協会承継業務経理（協会セグメント）	214	214	3,862	246	247	4,107	31	33	246
団信セグメント	211	211	3,625	240	241	3,865	29	30	240
求償等セグメント	3	3	237	5	5	242	2	2	5
<小計>	912	929	12,697	697	905	13,408	▲ 214	▲ 24	711
既往債権管理勘定	667	667	8,975	526	526	9,353	▲ 141	▲ 141	378
法人全体<合計>	1,578	1,596	21,672	1,223	1,431	22,761	▲ 355	▲ 164	1,089

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。皆無の場合は「-」と表示しています（以下、本資料において同じ。）。

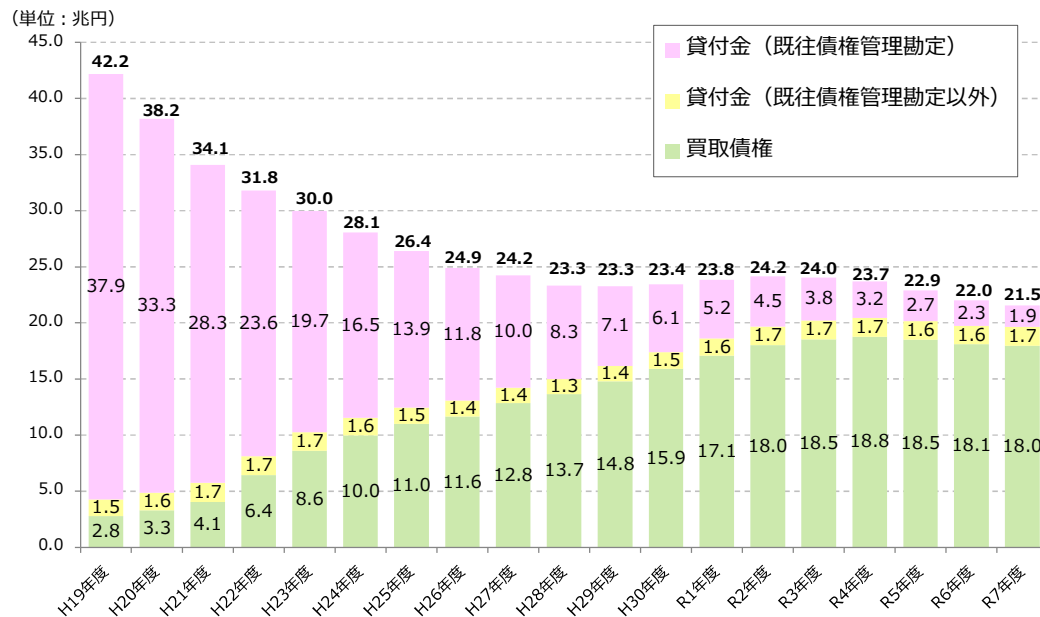
※ 経理間取引に係る調整に伴い、証券化支援勘定においては、各経理の合計値と勘定単位の値は一致しません（以下、本資料において同じ。）。

※ 利益剰余金は、将来の損失の発生等に備えるために積み立てているものです。

1－3. 令和7事業年度決算の概要 ～ 法人全体の買取債権・貸付金残高の状況 ～

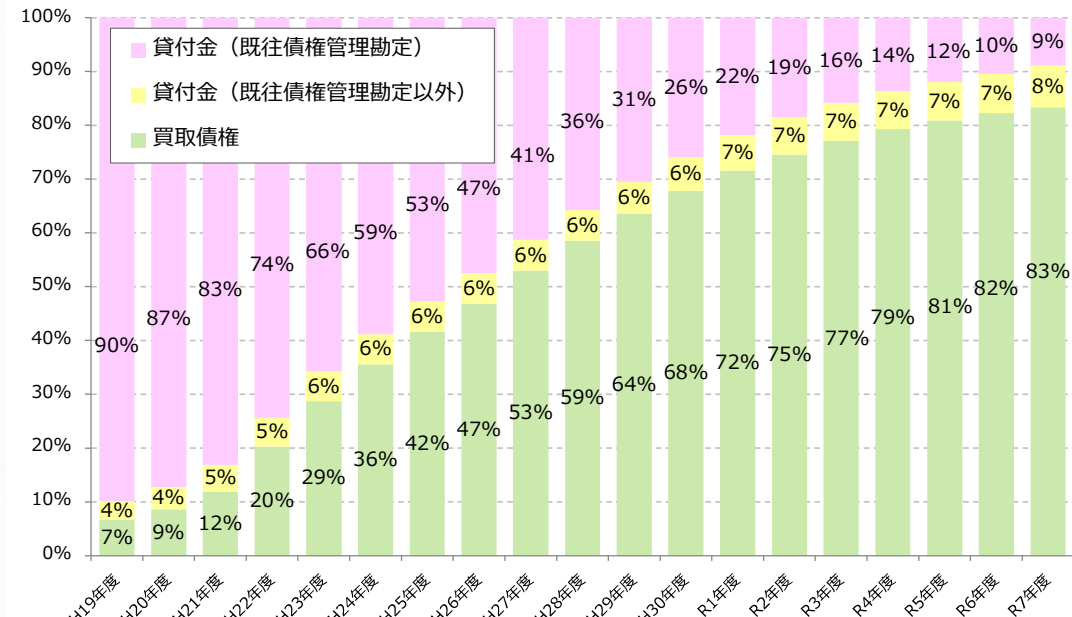
- 法人全体の買取債権及び貸付金の合計残高は、前年度より4,457億円減少し、21.5兆円になりました。新規の買取債権及び貸付金が1兆1,827億円（対前年度+3,088億円）、回収金については1兆6,272億円（対前年度▲1,203億円）となりました。
- 買取債権残高は、前年度より1,385億円減少して18.0兆円（法人全体の83%）、既往債権管理勘定の貸付金残高は3,795億円減少して1.9兆円（同9%）となりました。

買取債権・貸付金の残高推移



※ 各々の単位未満を四捨五入しています。棒グラフ上部の金額は合計額です。

買取債権・貸付金の残高割合推移



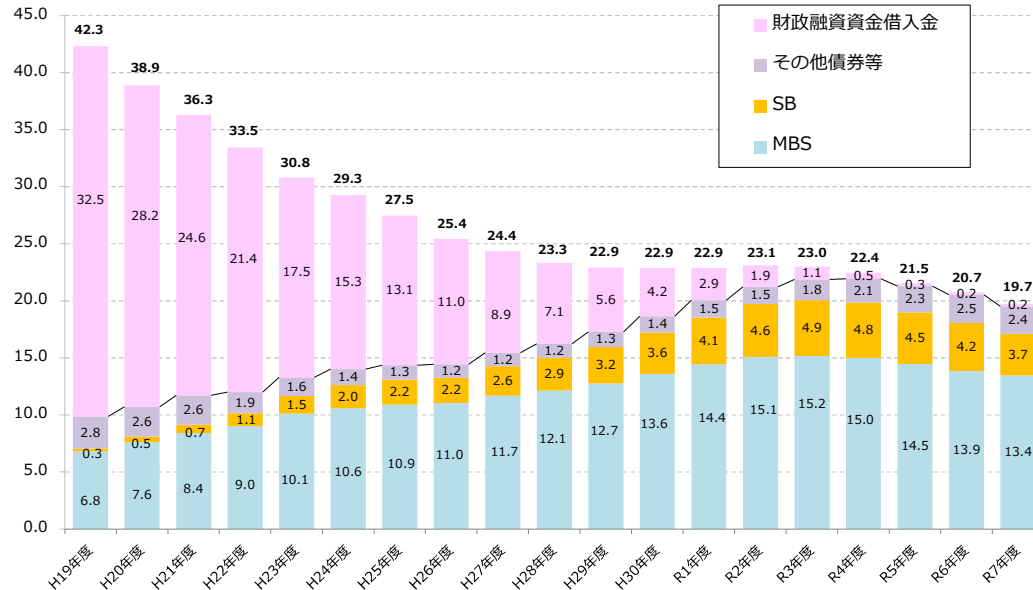
1－4．令和7事業年度決算の概要 ～ 法人全体の債券・借入金残高の状況 ～

- 法人全体の債券及び借入金の合計残高は、前年度より1兆159億円減少し、19.7兆円となりました。新規調達額は8,079億円（対前年度▲2,189億円）、償還額については1兆8,238億円（対前年度▲2億円）となりました。
- 市場からの調達であるMBSやSB等の残高は19兆5,214億円（法人全体の99%）、国からの調達である財政融資資金借入金の残高は2,082億円（同1%）となりました。

○MBS残高（合計）	令和6年度末	13兆8,604億円	→	令和7年度末	13兆4,387億円	対前年度▲4,217億円
（内訳）買取型MBS残高	同	13兆6,973億円	→	同	13兆3,140億円	同 ▲3,834億円
その他MBS残高	同	1,631億円	→	同	1,248億円	同 ▲383億円
○SB残高	同	4兆1,952億円	→	同	3兆6,706億円	同 ▲5,246億円

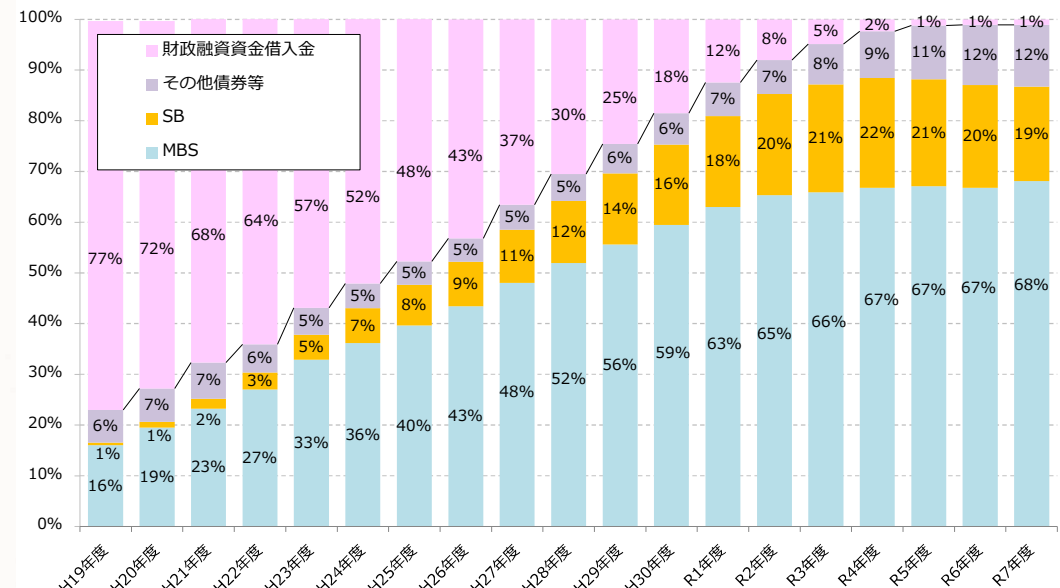
債券・借入金の残高推移

（単位：兆円）



※ 各々の単位未満を四捨五入しています。棒グラフ上部の金額は合計額です。
 ※ その他債券等には民間借入金（シンジケートローン等）を含みます（同右グラフ）。

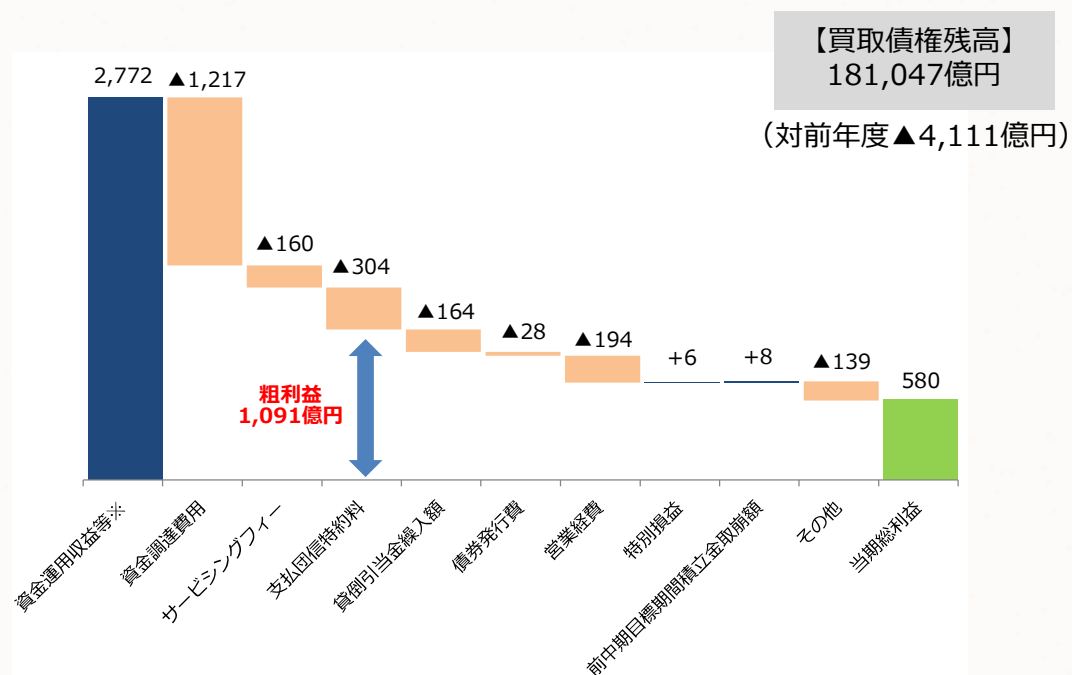
債券・借入金の残高割合推移



1－5．主な勘定の損益状況（証券化支援勘定）

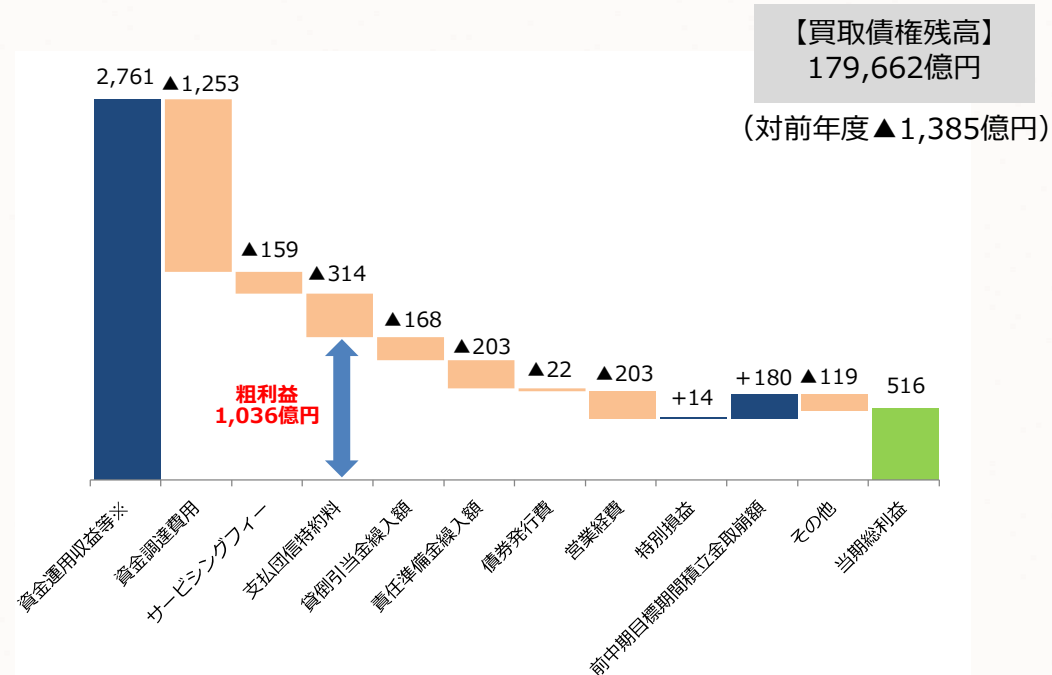
令和 6 事業年度

（単位：億円）



令和 7 事業年度

（単位：億円）



※ 資金運用収益等 = 資金運用収益 + 保険引受収益 + 役務取引等収益 + 補助金収益
 ※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

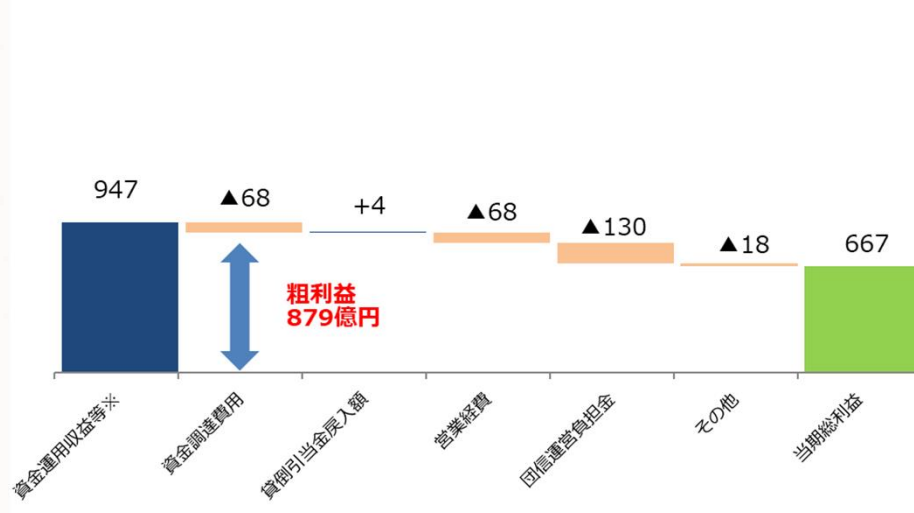
1－6．主な勘定の損益状況（既往債権管理勘定）

令和 6 事業年度

（単位：億円）

【貸付金残高】
22,946億円

（対前年度▲4,386億円）

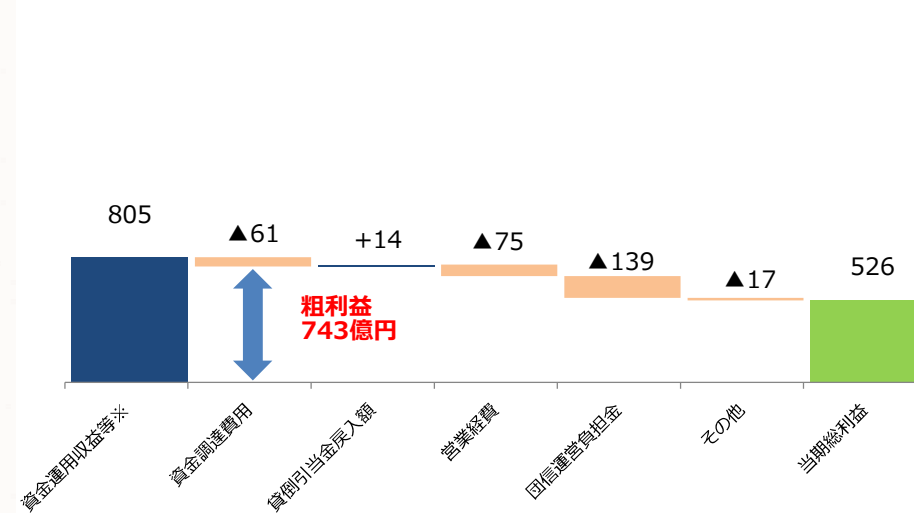


令和 7 事業年度

（単位：億円）

【貸付金残高】
19,151億円

（対前年度▲3,795億円）



※ 資金運用収益等＝資金運用収益＋補助金収益

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

< 各勘定別 損益の状況 >

2-1. 証券化支援勘定 損益の状況

- 当期総利益は516億円となり、前年度より64億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、責任準備金繰入額が生じたことによるものです。

令和 6 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,214		経常収益 2,779	
資金調達費用	1,217	資金運用収益	2,421
保険引受費用	20	保険引受収益	1
内 責任準備金繰入額	-	役務取引等収益	2
役務取引等費用	266	補助金等収益	348
その他業務費用	34	その他業務収益	0.3
営業経費	194	その他経常収益	7
その他経常費用	481		
内 貸倒引当金繰入額	164		
特別損失	1	経常利益	565
当期総利益	580	特別利益	8
		前中期目標期間繰越	8
		積立金取崩額	

令和 7 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,449		経常収益 2,770	
資金調達費用	1,253	資金運用収益	2,416
保険引受費用	239	保険引受収益	1
内 責任準備金繰入額	203	役務取引等収益	2
役務取引等費用	234	補助金等収益	343
その他業務費用	27	その他業務収益	0.4
営業経費	203	その他経常収益	9
その他経常費用	494		
内 貸倒引当金繰入額	168		
特別損失	-	経常利益	322
当期総利益	516	特別利益	14
		前中期目標期間繰越	180
		積立金取崩額	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
※ 単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-2. 証券化支援勘定＜買取セグメント＞ 損益の状況

- 当期総利益は596億円となり、前年度より47億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、前中期目標期間繰越積立金取崩額が増加したためです。

令和 6 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,216		経常収益 2,751	
資金調達費用	1,217	資金運用収益	2,420
役務取引等費用	256	補助金等収益	323
その他業務費用	34	その他業務収益	0.3
営業経費	191	その他経常収益	7
その他経常費用	518		
内 貸倒引当金繰入額	164		
内 保証セグへの繰入	24		
特別損失	1	経常利益	534
当期総利益	549	特別利益	8
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	8

令和 7 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,333		経常収益 2,736	
資金調達費用	1,253	資金運用収益	2,415
役務取引等費用	221	補助金等収益	312
その他業務費用	27	その他業務収益	0.4
営業経費	199	その他経常収益	9
その他経常費用	633		
内 貸倒引当金繰入額	168		
内 保証セグへの繰入	33		
特別損失	-	経常利益	402
当期総利益	596	特別利益	14
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	180

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
※ 単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-2. 証券化支援勘定<保証セグメント> 損益の状況

- 当期総利益は15億円となり、前年度より1億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、保険引受費用が増加したためです。

令和6事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 35		経常収益 52	
保険引受費用	20	資金運用収益	1
役務取引等費用	11	保険引受収益	1
営業経費	4	役務取引等収益	2
その他経常費用	1	補助金等収益	25
		その他業務収益	0.0
		その他経常収益	24
		内 買取セグからの受入	24
当期総利益 17		経常利益 17	
		前中期目標期間繰越 積立金取崩額 0.0	

令和7事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 53		経常収益 68	
保険引受費用	36	資金運用収益	1
役務取引等費用	12	保険引受収益	1
営業経費	4	役務取引等収益	2
その他経常費用	1	補助金等収益	31
		その他業務収益	-
		その他経常収益	33
		内 買取セグからの受入	33
当期総利益 15		経常利益 15	
		前中期目標期間繰越 積立金取崩額 1	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
※ 単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-3. 住宅融資保険勘定 損益の状況

- 当期総利益は68億円となり、前年度より5億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、資金運用収益が増加したためです。

令和6事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用	53	経常収益	115
資金調達費用	0.0	資金運用収益	18
保険引受費用	32	保険引受収益	96
役務取引等費用	0.4	内 正味保険料収入	72
営業経費	21	内 責任準備金戻入額	24
その他経常費用	0.1	その他経常収益	0.4
当期総利益	63	経常利益	62
		前中期目標期間繰越 積立金取崩額	1

令和7事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用	51	経常収益	117
資金調達費用	-	資金運用収益	24
保険引受費用	32	保険引受収益	92
役務取引等費用	1	内 正味保険料収入	69
営業経費	18	内 責任準備金戻入額	24
その他経常費用	0.4	その他経常収益	1
当期総利益	68	経常利益	66
		前中期目標期間繰越 積立金取崩額	2

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
※ 単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-4. 財形住宅資金貸付勘定 損益の状況

- 当期総利益は1.5億円となり、前年度より0.01億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、前中期目標期間繰越積立金取崩額が増加したためです。

令和 6 事業年度 損益計算書 (単位：億円)			
経常費用 9		経常収益 11	
資金調達費用	3	資金運用収益	10
役務取引等費用	1	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.3	その他経常収益	1
営業経費	4		
その他経常費用	0.1		
内 貸倒引当金繰入額	0.1		
当期総利益 1.5		経常利益 1.4	
		前中期目標期間繰越積立金取崩額 0.1	

令和 7 事業年度 損益計算書 (単位：億円)			
経常費用 10		経常収益 11	
資金調達費用	4	資金運用収益	10
役務取引等費用	1	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.3	その他経常収益	0.1
営業経費	4		
その他経常費用	0.0		
内 貸倒引当金繰入額	0.0		
当期総利益 1.5		経常利益 0.7	
		前中期目標期間繰越積立金取崩額 0.7	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
※ 単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-5. 住宅資金貸付等勘定 損益の状況

- 当期総利益は321億円となり、前年度より36億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、保険引受費用が減少したためです。

令和 6 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,356		経常収益 1,639	
資金調達費用	93	資金運用収益	232
保険引受費用	1,159	保険引受収益	1,222
役務取引等費用	11	役務取引等収益	3
その他業務費用	7	補助金等収益	33
営業経費	86	その他経常収益	149
その他経常費用	0.0	内 貸倒引当金戻入額	6
		内 団信運営負担金収入	130
当期総利益 285		経常利益 283	
		前中期目標期間繰越積立金取崩額 1	

令和 7 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,334		経常収益 1,643	
資金調達費用	98	資金運用収益	247
保険引受費用	1,132	保険引受収益	1,210
役務取引等費用	13	役務取引等収益	3
その他業務費用	5	補助金等収益	30
営業経費	87	その他経常収益	154
その他経常費用	0.1	内 貸倒引当金戻入額	2
		内 団信運営負担金収入	139
当期総利益 321		経常利益 309	
		前中期目標期間繰越積立金取崩額 11	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
※ 単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-6. 住宅資金貸付等勘定<貸付セグメント> 損益の状況

- 当期総利益は74億円となり、前年度より3億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、前中期目標期間繰越積立金取崩額が増加したためです。

令和 6 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 169		経常収益 239	
資金調達費用	102	資金運用収益	197
役務取引等費用	7	役務取引等収益	3
その他業務費用	7	補助金等収益	33
営業経費	53	その他経常収益	7
その他経常費用	1	内 貸倒引当金戻入額	6
内 団信運営負担金	0.2		
当期総利益 70		経常利益 69	前中期目標期間繰越積立金取崩額 1

令和 7 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 177		経常収益 241	
資金調達費用	107	資金運用収益	205
役務取引等費用	8	役務取引等収益	2
その他業務費用	5	補助金等収益	30
営業経費	56	その他経常収益	3
その他経常費用	1	内 貸倒引当金戻入額	1
内 団信運営負担金	1		
当期総利益 74		経常利益 64	前中期目標期間繰越積立金取崩額 10

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
※ 単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-6. 住宅資金貸付等勘定＜協会セグメント＞ 損益の状況

- 当期総利益は247億円となり、前年度より33億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、保険引受費用が減少したためです。

令和 6 事業年度 損益計算書		(単位：億円)	
経常費用 1,203		経常収益 1,417	
保険引受費用	1,165	資金運用収益	45
役務取引等費用	5	保険引受収益	1,230
営業経費	33	役務取引等収益	0.2
その他経常費用	-	その他経常収益	143
		内 貸倒引当金戻入額	1
		内 団信運営負担金収入	130
当期総利益 214		経常利益 214	
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	0.2

令和 7 事業年度 損益計算書		(単位：億円)	
経常費用 1,175		経常収益 1,421	
保険引受費用	1,140	資金運用収益	50
役務取引等費用	5	保険引受収益	1,219
営業経費	31	役務取引等収益	0.2
その他経常費用	0.0	その他経常収益	152
		内 貸倒引当金戻入額	1
		内 団信運営負担金収入	140
当期総利益 247		経常利益 246	
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	1

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
※ 単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-7. 既往債権管理勘定 損益の状況

- 当期総利益は526億円となり、前年度より141億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、資金運用収益が減少したことです。

令和 6 事業年度 損益計算書 (単位：億円)			
経常費用 321		経常収益 988	
資金調達費用	68	資金運用収益	947
役務取引等費用	55	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.0	補助金等収益	0.0
営業経費	68	その他経常収益	41
その他経常費用	130	内 貸倒引当金戻入額	4
内 団信運営負担金	130		
当期総利益 667		経常利益 667	

令和 7 事業年度 損益計算書 (単位：億円)			
経常費用 329		経常収益 855	
資金調達費用	61	資金運用収益	805
役務取引等費用	50	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.0	補助金等収益	0.0
営業経費	75	その他経常収益	50
その他経常費用	143	内 貸倒引当金戻入額	14
内 団信運営負担金	139		
当期総利益 526		経常利益 526	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
※ 単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-8. 法人全体 損益の状況

- 当期総利益は1,431億円となり、前年度より164億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、証券化支援勘定において責任準備金の繰入が生じたこと、既往債権管理勘定において資金運用収益が減少したことです。

令和 6 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 3,017		経常収益 4,595	
資金調達費用	1,338	資金運用収益	3,582
保険引受費用	769	保険引受収益	577
内 責任準備金繰入額	-	役務取引等収益	4
役務取引等費用	335	補助金等収益	381
その他業務費用	42	その他業務収益	0.3
営業経費	369	その他経常収益	50
その他経常費用	165		
内 貸倒引当金繰入額	154		
特別損失	1	経常利益	1,578
当期総利益	1,596	特別利益	8
		前中期目標期間繰越	11
		積立金取崩額	

令和 7 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 3,209		経常収益 4,433	
資金調達費用	1,368	資金運用収益	3,451
保険引受費用	964	保険引受収益	554
内 責任準備金繰入額	179	役務取引等収益	4
役務取引等費用	299	補助金等収益	372
その他業務費用	32	その他業務収益	0.4
営業経費	381	その他経常収益	50
その他経常費用	165		
内 貸倒引当金繰入額	152		
特別損失	-	経常利益	1,223
当期総利益	1,431	特別利益	14
		前中期目標期間繰越	194
		積立金取崩額	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
※ 単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。



住まいのしあわせを、ともにつくる。

住宅金融支援機構